

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	176,014,667	168,002,792	実質収支比率	2.0	2.0						
市町村名	金沢市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	173,154,336	165,453,266	経常収支比率	88.3	89.9						
					首都	×	歳入歳出差引	2,860,331	2,549,526	(※1)	(96.2)	(94.5)						
人口	22年国調(人)	462,361	産業構造	近畿	×	実質収支	2,010,747	1,959,258	標準財政規模	101,625,394	100,158,353							
	17年国調(人)	454,607		中部	○	単年度収支	50,993	843,062	財政力指数	0.80	0.81							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	445,100	第1次	17年国調	3,637	12年国調	3,686	山振	○	繰上償還金	2,011,183	642,437	健全化判断比率	-	-			
	22.03.31(人)	444,125		増減率(%)	0.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	467.77		第2次	51,293	58,937	指数表選定	○	実質単年度収支	2,063,527	1,499,744	実質公債費比率	9.2	9.1					
	人口密度(人/km ²)	988		22.6	25.2	基準財政収入額	58,820,426	61,832,005	基準財政需要額	75,511,075	76,727,475	将来負担比率	111.0	110.4				
世帯数(世帯)	191,256		第3次	167,337	168,766	標準税収入額等	76,450,865	80,489,097	経常経費充当一般財源等	91,799,215	89,832,765	資金不足比率(※3)	-	-				
職員数の状況				73.8	72.1	歳入一般財源等	116,785,622	114,390,176	地方債現在高	248,984,962	247,409,013	うち公的資金	168,044,879	169,973,503				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	22,623,613	34,612,419	収益事業収入	8,354	-				
	市区町村長	1	10,620		一般職員	2,449	7,875,984	3,216	土地開発基金現在高	2,567,782	2,566,888	積立金	2,701,130	2,699,779				
	副市区町村長	2	8,640		うち消防職員	408	1,337,832	3,279	減債基金	103,520	177,520	現在高	10,295,153	10,420,078				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	406	1,240,330	3,055	その他特定目的基金	-	-	-	-	-				
	教育長	1	6,867		教育公務員	72	278,541	3,869										
	議会議長	1	7,800		臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	7,150		合計	2,521	8,154,525	3,235										
	議会議員	38	6,700		ラスバイレス指数	-	-	-	100.0									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	金沢市営地方競馬事業費特別会計	(10)	金沢市ガス事業特別会計	(18)	金沢市農村下水道事業費特別会計	(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	金沢市土地開発公社
(2)	金沢市公共用地先行取得事業費特別会計	(5)	金沢市駐車場事業費特別会計	(11)	金沢市水道事業特別会計	(19)	金沢市工業団地造成事業費特別会計	(23)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	いしかわまちづくり技術センター
(3)	金沢市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(6)	金沢市国民健康保険費特別会計	(12)	金沢市発電事業特別会計	(20)	金沢市市街地再開発事業費特別会計	(24)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(27)	石川県民ふれあい公社
		(7)	金沢市老人保健費特別会計	(13)	金沢市工業用水道事業特別会計	(21)	金沢市住宅団地建設事業費特別会計			(28)	公立大学法人金沢美術工芸大学
		(8)	金沢市後期高齢者医療費特別会計	(14)	金沢市公共下水道事業特別会計					(29)	金沢商業活性化センター
		(9)	金沢市介護保険費特別会計	(15)	金沢市中央卸売市場事業特別会計					(30)	金沢駅前第一ビル
				(16)	金沢市公設花き地方卸売市場事業					(31)	横浜記念金沢の文化創生財団
				(17)	金沢市病院事業特別会計					(32)	金沢芸術創造財団
										(33)	金沢ボランティア大学校
										(34)	金沢国際交流財団
										(35)	金沢職人大学校
										(36)	金沢勤労者福祉サービスセンター
										(37)	金沢総合健康センター
										(38)	金沢市福祉サービス公社
										(39)	金沢まちづくり財団
										(40)	金沢文化振興財団
										(41)	金沢市スポーツ事業団
										(42)	金沢市水道サービス公社
										(43)	金沢子ども科学財団
										(44)	北陸メディアセンター

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	77,190,286	43.9	70,738,184	74.1	普通税	68,335,585	88.5	1,007,007	議会費	814,705	0.5	-	814,552		
地方譲与税	1,353,620	0.8	1,353,620	1.4	法定普通税	68,335,585	88.5	1,007,007	総務費	15,330,641	8.9	1,794,470	9,300,353		
利子割交付金	299,717	0.2	299,717	0.3	市町村民税	33,131,055	42.9	1,007,007	民生費	55,012,688	31.8	1,827,782	27,856,654		
配当割交付金	92,617	0.1	92,617	0.1	個人均等割	662,424	0.9	-	衛生費	15,955,890	9.2	5,836,455	8,635,840		
株式等譲渡所得割交付金	36,874	0.0	36,874	0.0	所得割	24,398,715	31.6	-	労働費	1,120,522	0.6	13,022	609,090		
地方消費税交付金	4,918,548	2.8	4,918,548	5.2	法人均等割	1,889,860	2.4	-	農林水産業費	2,299,618	1.3	1,045,534	1,770,768		
ゴルフ場利用税交付金	49,238	0.0	49,238	0.1	法人税割	6,180,056	8.0	1,007,007	商工費	4,151,485	2.4	773,345	3,647,498		
特別地方消費税交付金	130	0.0	130	0.0	固定資産税	31,498,000	40.8	-	土木費	21,453,210	12.4	10,670,724	14,112,800		
自動車取得税交付金	383,619	0.2	383,619	0.4	うち純固定資産税	31,208,274	40.4	-	消防費	4,579,468	2.6	625,271	4,266,967		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	653,276	0.8	-	教育費	24,522,279	14.2	10,657,087	15,358,412		
地方特例交付金	735,310	0.4	735,310	0.8	市町村たばこ税	3,053,254	4.0	-	災害復旧費	40,395	0.0	-	9,456		
児童手当及び子ども手当特例交付金	375,261	0.2	375,261	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	27,317,734	15.8	-	27,119,096		
減収補填特例交付金	360,049	0.2	360,049	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	555,701	0.3	-	440,708		
地方交付税	18,168,654	10.3	16,706,683	17.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	16,706,683	9.5	16,706,683	17.5	目的税	8,854,701	11.5	-	歳出合計	173,154,336	100.0	33,243,690	113,942,194		
特別交付税	1,461,971	0.8	-	-	法定目的税	8,854,701	11.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	103,228,613	58.6	95,314,540	99.8	入湯税	25,218	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	101,477	0.1	101,477	0.1	事業所税	2,377,381	3.1	-	義務的経費計	86,186,752	49.8	60,658,549	56,811,003	54.7	
分担金・負担金	2,967,767	1.7	-	-	都市計画税	6,452,102	8.4	-	人件費	22,896,553	13.2	21,014,718	19,441,361	18.7	
使用料	2,284,127	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	15,076,438	8.7	13,730,332	-	-	
手数料	1,065,601	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	35,972,465	20.8	12,524,735	12,261,749	11.8	
国庫支出金	25,647,618	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	27,317,734	15.8	27,119,096	25,107,893	24.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,431	0.0	15,431	0.0	合計	77,190,286	100.0	1,007,007	内元利償還金	27,317,052	15.8	27,118,414	25,107,211	24.2	
都道府県支出金	7,825,007	4.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0	
財産収入	1,085,536	0.6	-	-	合計	98.1	92.9	98.1	93.5	53,683,499	31.0	43,316,348	34,988,212	33.7	
寄附金	53,638	0.0	-	-	徴収率(%)	98.5	92.8	98.4	93.3	19,118,465	11.0	15,588,251	13,629,606	13.1	
繰入金	1,085,566	0.6	-	-	市町村民税	97.5	92.2	97.6	92.9	1,618,104	0.9	1,049,220	1,049,220	1.0	
繰越金	2,549,526	1.4	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	15,334,945	8.9	14,390,071	10,985,741	10.6
諸収入	3,175,360	1.8	29,779	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	20,769	0.0	20,769	18,671	0.0	
地方債	24,929,400	14.2	-	-	合計	21,031,486	実質収支	-166,389	繰入金	13,125,571	7.6	11,487,782	9,323,645	9.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	6,668,587	再差引収支	-1,182,110	積立金	792,608	0.5	630,875	-	-	
うち臨時財政対策債	8,467,700	4.8	-	-	病院	750,226	加入世帯数(世帯)	64,581	投資・出資金・貸付金	3,693,806	2.1	170,149	-	-	
歳入合計	176,014,667	100.0	95,461,227	100.0	宅地造成	601,626	被保険者数(人)	109,471	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					市場	429,830	被保険者	84	投資的経費計	33,284,085	19.2	9,967,297	-	-	
					国民健康保険	3,178,907	1人当り	97	うち人件費	670,794	0.4	670,794	-	-	
					その他	9,402,310	1人当り	291	普通建設事業費	33,243,690	19.2	9,957,841	-	-	
									うち補助	15,749,221	9.1	1,549,251	-	-	
									うち単独	16,248,652	9.4	7,797,677	-	-	
									災害復旧事業費	40,395	0.0	9,456	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	173,154,336	100.0	113,942,194	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県金沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	174,210	171,401	2,808	1,959	1,111	249,377	
2 金沢市公共用地先行取得事業費特別会計	2,261	2,261	-	-	157	2,880	
3 金沢市母子家庭福祉基金貸付事業費特別会計	79	27	52	52	-	340	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	176,368	172,507	2,960	2,011		252,597	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収額(歳入)	形費額(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 金沢市東地方区長選挙特別会計	1,636	1,624	12	12	-	-	-	-	
2 金沢市駐車場整備事業費特別会計	278	278	0	-	54	712	92	-	
3 金沢市国民健康保険費特別会計	43,880	44,046	-166	-166	2,880	-	-	-	
4 金沢市老人保健費特別会計	275	275	0	-	-	-	-	-	
5 金沢市後期高齢者医療費特別会計	4,512	4,496	16	16	874	-	-	-	
6 金沢市介護保険費特別会計	28,890	28,552	337	337	4,215	-	-	-	
7 金沢市ガス事業特別会計	7,333	7,434	-101	1,063	139	18,756	-	-	法適用企業
8 金沢市水道事業特別会計	8,886	8,755	131	5,046	237	10,119	283	-	法適用企業
9 金沢市発電事業特別会計	926	834	91	2,166	2	1,122	-	-	法適用企業
10 金沢市工業用水道事業特別会計	50	50	0	248	50	256	252	-	法適用企業
11 金沢市公共下水道事業特別会計	13,649	13,399	251	4,448	6,299	167,491	90,278	-	法適用企業
12 金沢市中央卸売市場事業特別会計	865	822	43	1,059	410	2,538	1,546	-	法適用企業
13 金沢市公設花き地方卸売市場事業	41	40	1	225	19	5	4	-	法適用企業
14 金沢市病院事業特別会計	5,227	5,201	26	2,901	750	3,449	2,121	-	法適用企業
15 金沢市農村下水道事業特別会計	444	444	0	-	370	4,264	3,791	-	法適用企業
16 金沢市工業団地造成事業特別会計	1,542	1,542	0	-	593	2,717	294	-	法適用企業
17 金沢市市街地再開発事業費特別会計	379	379	0	-	321	190	105	-	法適用企業
18 金沢市住宅団地建設事業費特別会計	134	132	2	557	9	1,277	-	-	法適用企業
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				17,912		212,896	98,766	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収額(歳入)	形費額(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	506	495	10	10	2	-	-	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	133,707	132,208	1,499	1,499	2,276	-	-	
3 石川県農村消防救急センター	5	1	4	4	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,513				

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 石川県土地開発公社	66	556	10	-	2,956	11,072	-	-	
2 石川県わかまちづくり技術センター	42	1,115	6	-	-	-	72	7	
3 石川県農林ふれあい公社	68	-1,126	5	1	-	-	950	665	
4 石川県立大学法人金沢美術工芸大学	50	4,337	3,140	-	-	-	-	-	
5 金沢商業活性化センター	3	64	23	22	-	-	-	-	
6 金沢駅前第一ビル	3	43	12	-	-	-	-	-	
7 福地記念会沢の文化創造財団	0	120	70	-	-	-	-	-	
8 金沢芸術創造財団	26	111	40	79	-	-	-	-	
9 金沢ボランティア大学校	-	18	10	20	-	-	-	-	
10 金沢国際交流財団	-15	169	20	31	-	-	-	-	
11 金沢職人大学校	-	10	10	-	-	-	-	-	
12 金沢勤労福祉サービスセンター	8	154	30	30	-	-	-	-	
13 金沢総合健康センター	8	308	15	23	-	-	-	-	
14 金沢市福祉サービス公社	28	255	20	6	-	-	-	-	
15 金沢まちづくり財団	42	881	40	16	-	-	-	-	
16 金沢文化振興財団	4	44	20	53	-	-	-	-	
17 金沢市スポーツ事業団	-	10	10	77	-	-	-	-	
18 金沢市水道サービス公社	3	50	10	-	-	-	-	-	
19 金沢子ども科学財団	-	215	30	27	-	-	-	-	
20 北陸メディアセンター	39	334	-	2	-	-	-	-	
21 石川県音楽文化振興事業団	-30	575	10	136	-	-	-	-	
22 石川県芸術文化協会	0	34	5	7	-	-	-	-	
23 石川県文化・産業振興基金	-	606	213	-	-	-	-	-	
24 石川県デザインセンター	0	54	2	1	-	-	-	-	
25 金沢コンベンションビューロー	2	17	5	33	-	-	-	-	
26 石川県労働福祉協議会	21	1,406	22	4	-	-	-	-	
27 石川県金沢勤労者プラザ	-	10	5	24	-	-	-	-	
28 石川県金沢肉食品センター	-5	86	15	32	27	-	-	-	
29 石川県電力施設運動センター	0	777	25	0	-	-	-	-	
30									
31									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県金沢市

人口	445,100人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	467.77 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	176,014,667千円	実質公債費比率	9.2%
歳出総額	173,154,336千円	将来負担比率	111.0%
実質収支	2,010,747千円		
標準財政規模	101,625,394千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	248,984,962千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市

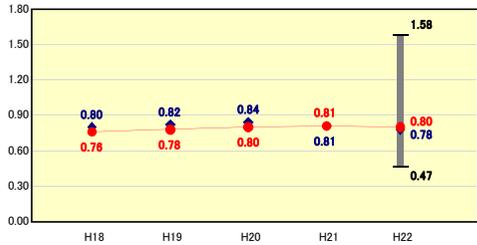


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.80]**

類似団体内順位 19/40 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

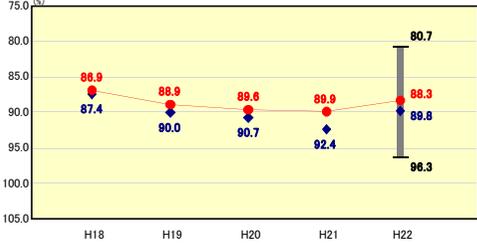


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均とほぼ同一であり、今後も歳出削減はもちろんのこと、ものづくり産業の基盤強化や徴収率の向上等に取り組み税財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.3%]**

類似団体内順位 18/40 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

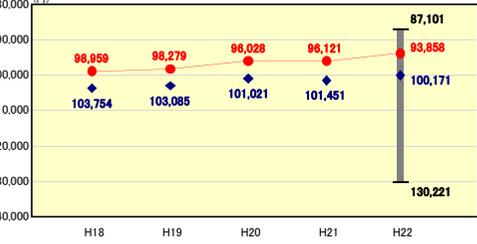


経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の増等に伴い1.6%改善され、類似団体に比べても財政の弾力性、健全性は保たれている。引き続き、扶助費や公債費など義務的経費の増が予想されることから、行財政改革を徹底し、弾力性の維持に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[93,858円]**

類似団体内順位 9/40 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

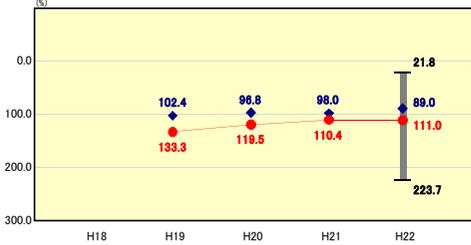


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員の適正化、行政経費の削減、事務事業の見直しに努めてきた結果、類似団体の平均を下回っている。引き続き、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[111.0%]**

類似団体内順位 27/40 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

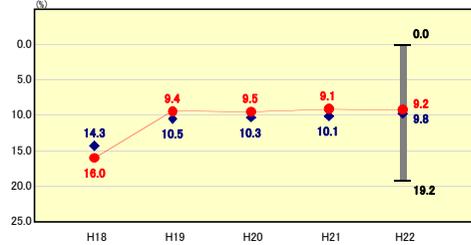


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の増等により対前年比で0.6%増加し、類似団体の平均値を上回っている。今後は、中期財政計画の実践により、繰上償還の実施や新規発行の抑制等による財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.2%]**

類似団体内順位 17/40 全国平均 10.5 石川県平均 13.9



実質公債費比率の分析欄
 前年に比較し、1%増加したが、類似団体の平均では下回っており、今後も地方債残高の減少に努めていく。なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還の実施や新規発行の抑制に取り組んでいる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.66人]**

類似団体内順位 7/40 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

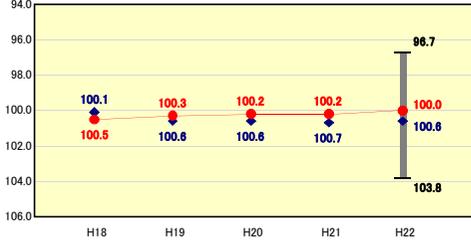


人口千人当たり職員数の分析欄
 組織の簡素化や民間委託の推進等により定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。今後、さらに事務事業の効率化等に努め、職員定数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[100.0]**

類似団体内順位 12/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体の平均を若干下回っているが、給与の適正化により、近年、低減傾向にある。今後とも適正な給与制度の運用に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

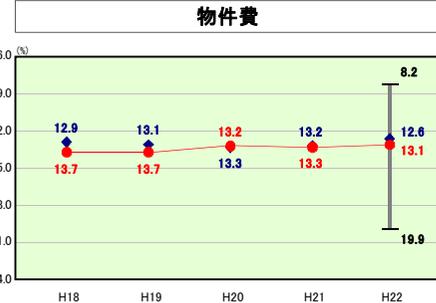
石川県金沢市

経常収支比率の分析

人口	445,100 人 (H23. 3. 31現在)	実収支比率	- %
面積	467.77 km ²	実公債費比率	- %
入総額	176,014,667 千円	実赤字比率	9.2 %
出総額	173,154,336 千円	実公債費比率	111.0 %
差額	2,010,747 千円		
標準財政規模	101,625,394 千円		
地方債現在高	248,984,962 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/40 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

物件費の分析欄

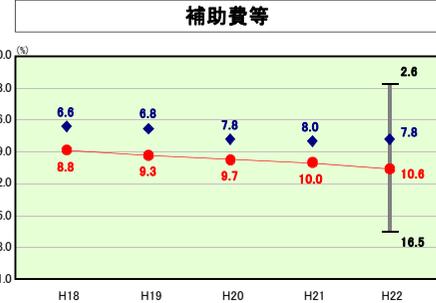
類似団体平均を上回っているものの、前年に比較し、0.2%減少しており、引き続き、行財政改革を徹底し、事務事業の見直し等により、コストの低減に努めていく。



類似団体内順位 3/40 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

職員定員適正化計画の実践により、計画どおりの定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き事務事業の効率化等に努め、職員定数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 34/40 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

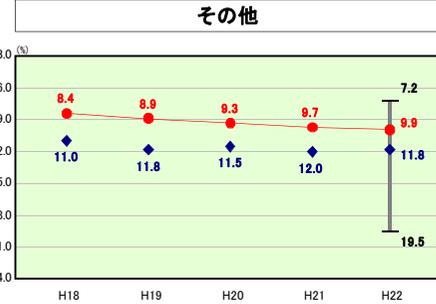
金沢美術工芸大学の公立大学法人化に伴う運営費交付金等の増加により、対前年比0.6%増加しており、類似団体平均でも上回っているが、引き続き、財政運営の健全化に努めていく。



類似団体内順位 12/40 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

扶助費の分析欄

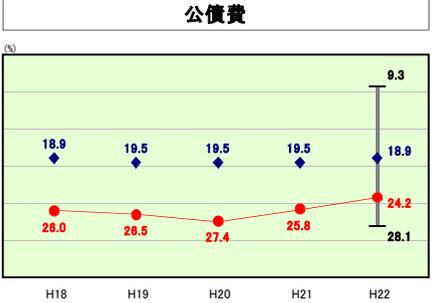
類似都市と比較すると下回っているものの、少子高齢化による社会保障関係経費の増加や児童相談所を設置していることにより扶助費における経常収支比率は上昇傾向にある。



類似団体内順位 12/40 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

その他の分析欄

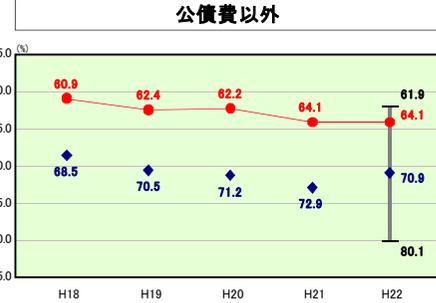
介護保険給付費の増により介護保険事業費特別会計への繰出金の増等により上昇傾向にある。今後も、適正な介護保険制度の運営に努めていく。



類似団体内順位 39/40 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

公債費の分析欄

国の景気対策に積極的に呼応してきたため、類似団体平均を大きく上回っているものの、財源措置のある地方債の発行に努めており、実際に将来負担となるのは半分程度である。なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還や地方債の新規発行の抑制に取り組んできており、地方債現在高は平成16年度から減少傾向に転じている。



類似団体内順位 3/40 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

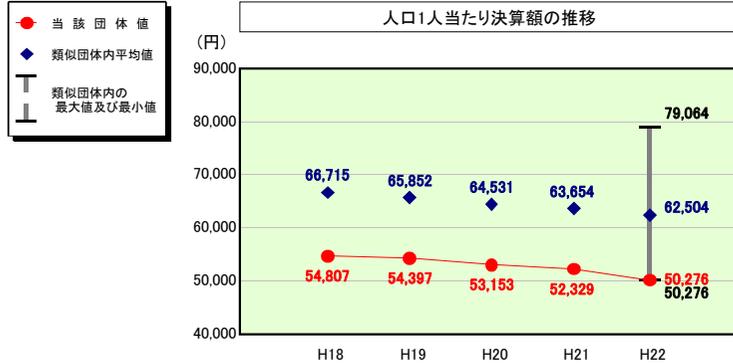
公債費以外の分析欄

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県金沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



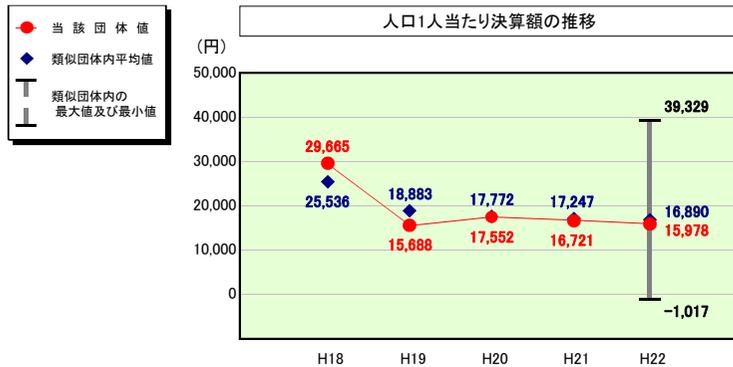
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,896,553	51,441	62,509	▲17.7
賃金(物件費)	447,908	1,006	2,427	▲58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,351	3	1,373	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	349,611	785	773	▲1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	539,130	1,211	1,818	▲33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	670,794	1,507	1,220	▲23.5
▲退職金	▲2,527,662	▲5,679	▲7,627	▲25.5
合計	22,377,685	50,276	62,504	▲19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.32	▲0.66
ラスパイレス指数	100.0	100.6	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

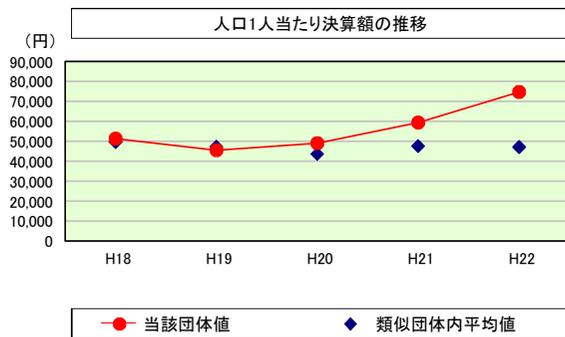


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,586,943	57,486	42,571	35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,094,285	15,939	11,198	42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,679	125	1,124	▲88.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	570	1	9	▲88.9
▲特定財源の額	▲5,938,854	▲13,343	▲8,708	53.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲19,686,860	▲44,230	▲30,033	47.3
合計	7,111,763	15,978	16,890	▲5.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

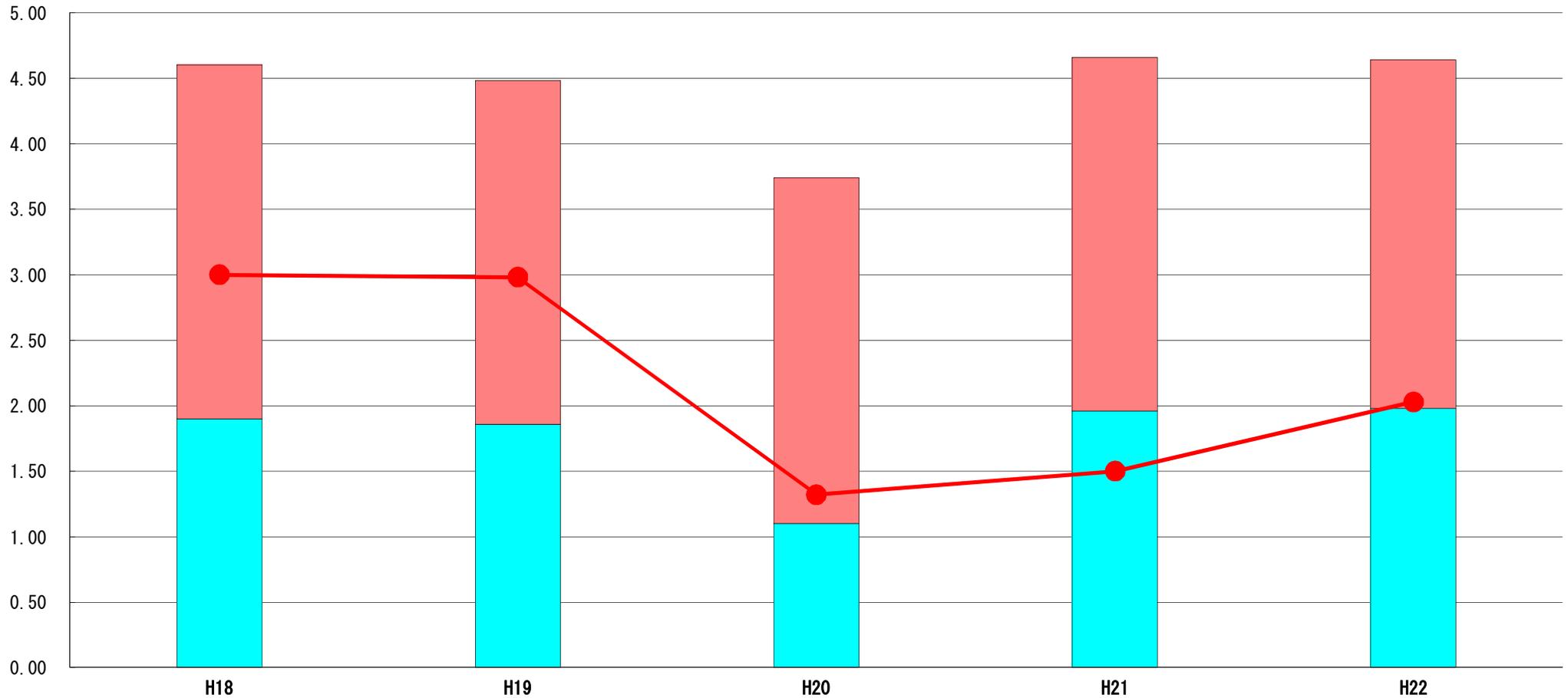
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	22,660,048	51,304	▲19.4	49,738	1.4	▲20.8
うち単独分	12,489,946	28,278	▲28.1	31,851	▲1.5	▲26.6
H19	20,146,835	45,560	▲11.2	47,326	▲4.8	▲6.4
うち単独分	11,697,380	26,453	▲6.5	29,056	▲8.8	2.3
H20	21,774,297	49,175	7.9	43,753	▲7.5	15.4
うち単独分	10,885,232	24,583	▲7.1	27,265	▲6.2	▲0.9
H21	26,399,939	59,443	20.9	47,646	8.9	12.0
うち単独分	14,258,910	32,106	30.6	27,308	0.2	30.4
H22	33,243,690	74,688	25.6	47,155	▲1.0	26.6
うち単独分	16,248,652	36,506	13.7	26,802	▲1.9	15.6
過去5年間平均	24,844,962	56,034	4.8	47,124	▲0.6	5.4
うち単独分	13,116,024	29,585	0.5	28,456	▲3.6	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

石川県金沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.70	2.62	2.64	2.70	2.66
 実質収支額		1.90	1.86	1.10	1.96	1.98
 実質単年度収支		3.00	2.98	1.32	1.50	2.03

分析欄

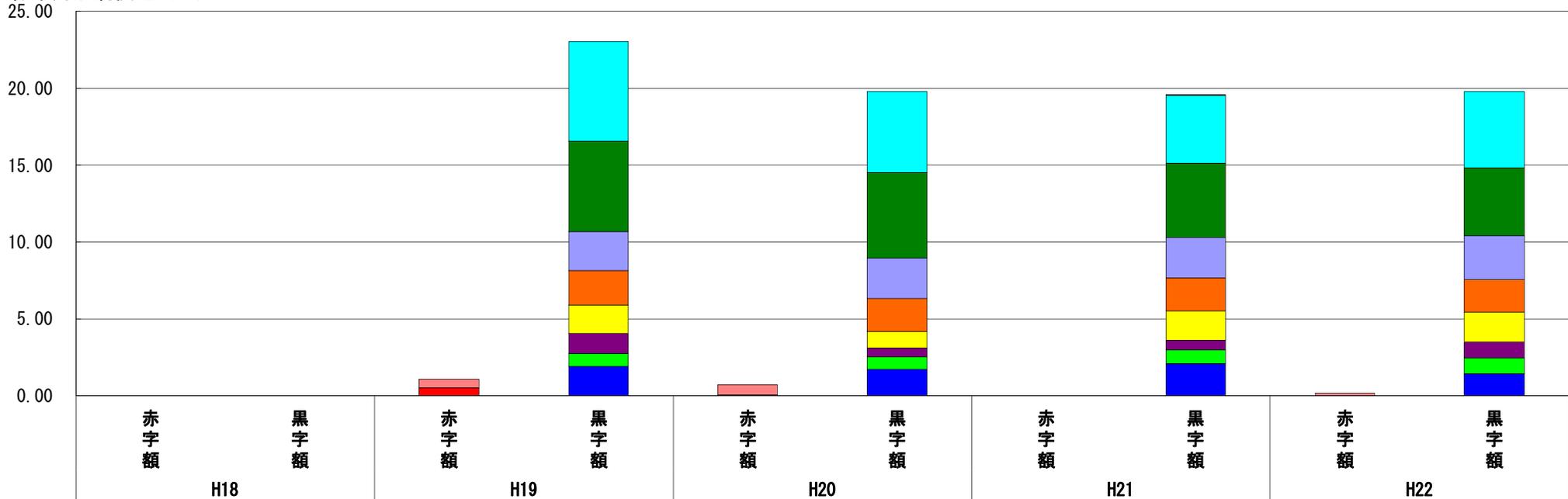
平成22年度決算をみると、市税収入が減少するなど厳しい財政状況のなか、経費削減に努め、財政調整基金の取崩しを行うことなく、起債の繰上償還を行うなど黒字決算を堅持している。今後も、中期財政計画を着実に実践し、財政基盤の強化に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県金沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
金沢市国民健康保険費特別会計		-	▲ 0.53	▲ 0.64	0.03	▲ 0.16
金沢市水道事業特別会計		-	6.44	5.26	4.44	4.97
金沢市公共下水道事業特別会計		-	5.91	5.54	4.81	4.38
金沢市病院事業特別会計		-	2.52	2.64	2.66	2.85
金沢市発電事業特別会計		-	2.25	2.13	2.13	2.13
一般会計		-	1.84	1.07	1.92	1.93
金沢市ガス事業特別会計		-	1.29	0.60	0.60	1.05
金沢市中央卸売市場事業特別会計		-	0.85	0.81	0.94	1.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.53	▲ 0.07	-	-
その他会計（黒字）		-	1.92	1.72	2.06	1.42

分析欄

平成22年度決算における連結実質赤字比率は、対象会計全体の財政収支が黒字となっている。各会計別で見ると、国民健康保険費特別会計が赤字となっており、高齢化に伴う保険給費の増加や保険料収入の減少がその主な要因となっている。今後は、医療費の適正化に努め、保険料収入を確保し財源基盤の強化に努めていく。

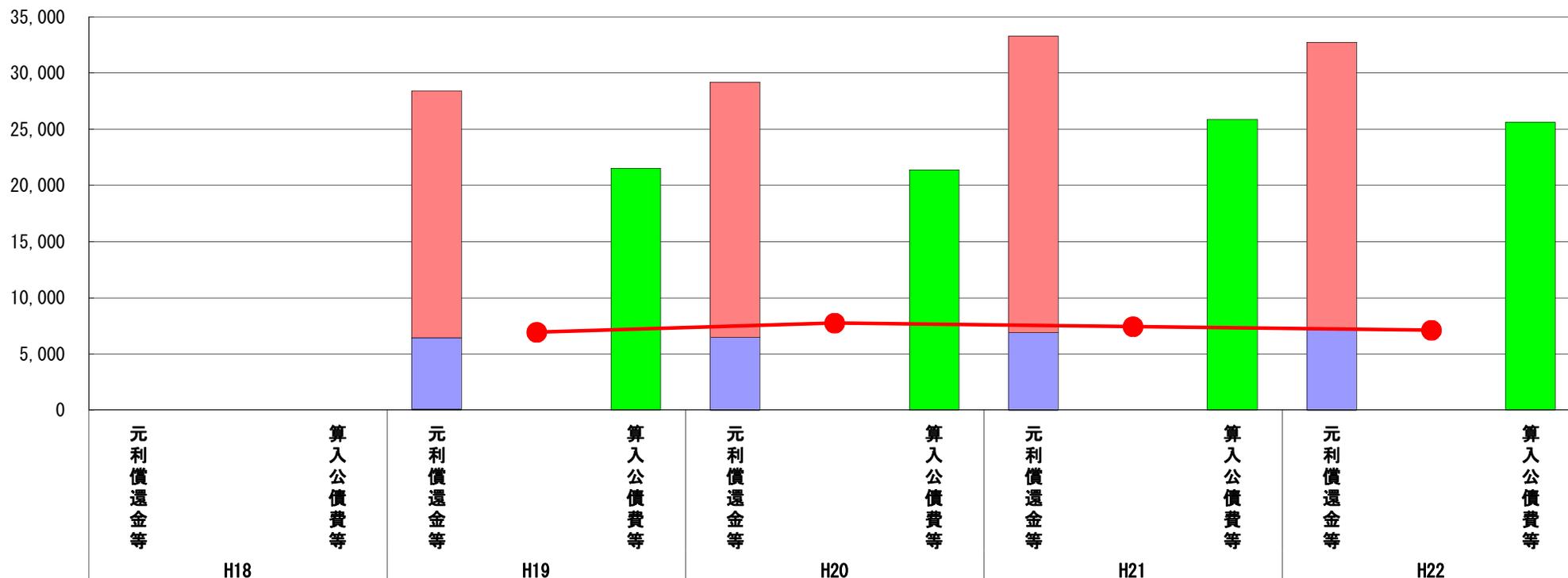
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県金沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	22,010	22,679	26,394	25,587	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,361	6,434	6,833	7,094	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	61	57	56	
	一時借入金利子	-	0	1	5	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	21,499	21,403	25,863	25,625	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,936	7,772	7,426	7,113	

分析欄

平成22年度の実質公債費比率は9.2%と対前年比0.1%の増となったものの、市債発行に許可が必要な18%を引き続き下回っている。その要因として、元利償還金及び公共下水道事業特別会計や病院事業特別会計等の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増があげられる。今後も中期財政計画に基づく繰上償還を実施し、公債費の平準化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

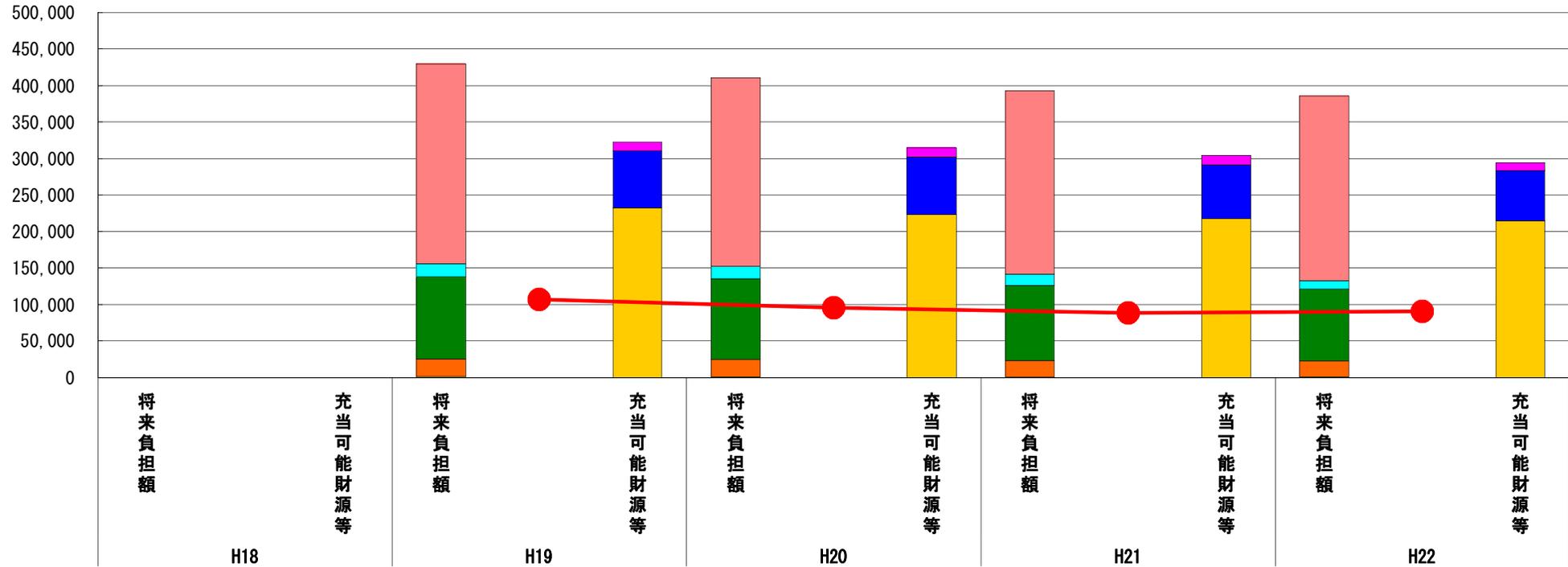
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県金沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	273,208	258,589	251,255	252,597	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	17,633	16,949	14,980	11,386	
	公営企業債等繰入見込額	-	112,934	110,391	103,057	98,765	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	24,488	23,943	22,647	21,949	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,068	891	777	672	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,652	13,196	12,752	10,976	
	充当可能特定歳入	-	77,987	78,237	73,930	68,610	
	基準財政需要額算入見込額	-	232,610	223,532	217,397	214,755	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	107,081	95,797	88,637	91,028	

分析欄

平成22年度における将来負担比率は111.0%と対前年比0.6%増加となり、都市計画税等の充当可能財源が減少したことが主な要因となっている。将来負担額については、積極的に起債の繰上償還を実施したことにより減少しており、今後も、中期財政計画を着実に実践し、財政基盤の強化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。